

## 令和3年度 第2回 鳥取市総合企画委員会 議事概要

日 時	令和3年10月25日（月）10：00～12：00
場 所	鳥取市役所本庁舎6階 会議室6-5～6-8
出席委員	池本薫理委員、岡村健太郎委員、川崎富美委員、河根裕二委員、小谷繁喜委員、坂本直委員、塩谷義勝委員、下田敏美委員、田中節哉委員、林由紀子委員、矢野順治委員、山崎昌史委員、山根滋子委員、山本暁子委員、米田恵子委員（敬称略 50音順）
欠席委員	田中利明委員、西尾志郎委員、松島祐一委員、三木俊一郎委員、吉田正委員（敬称略 50音順）
鳥 取 市	市長・副市長ほか関係部局長、政策企画課、 地方創生・デジタル化推進室（事務局）

### <議事概要>

#### 1 開会（渡邊企画推進部次長兼政策企画課長）

#### 2 市長あいさつ

- 委員の皆様には、第1回の本委員会開催以降、第1期鳥取市創生総合戦略と第10次鳥取市総合計画の各事業等の実績について、評価をいただいた。大変お忙しい中で評価をいただいたことに、感謝を申し上げる。
- 鳥取市創生総合戦略は平成27年9月に策定し、スタートした。また、第10次鳥取市総合計画は平成28年度からスタートし、5年が経過した。振り返ってみると、当初の予測以上に全国で人口減少や少子高齢化が進展をしているように思う。また、予期し得なかった、新型コロナウイルス感染症という大変大きな課題に対応しなければならず、国内外の情勢も非常に目まぐるしく、日々、変化しているように感じる。
- コロナ禍を乗り越え、コロナ禍を1つの教訓としながら、市民の皆様と一丸になって鳥取市の明るい未来を切り開いていくことが、求められていると考え、先日、新型コロナウイルス感染症からの鳥取市復興・再生プランをお示しした。
- これから、新年度予算の編成時期になるが、コロナ対策については、切れ目のない対応が必要と考えている。また、コロナ収束後のアフターコロナの時代も見通しながら、

中長期的な取組を今から始めていくことも求められている。

- 本日は、創生総合戦略、また、総合計画等の検証と併せ、委員の皆様から忌憚のないご意見、ご提言等を賜りますようお願い申し上げます。

### **3 委員長あいさつ**

- 先ほど、深澤市長から、新型コロナウイルス感染からの復興・再生プランを打ち出したというお話があった。コロナの感染者数は全国的にもかなり減少してきており、特に鳥取県はゼロ人の日が5日間続いている。
- コロナ収束後のことも先ほど市長がおっしゃられたが、これから準備が必要なことも多々あると思う。
- 本日は、市から様々な実績について報告をいただくが、委員の皆様よりご意見やご提言をいただき、今後にかかしていく形の前向きな会にしたい。ぜひ率直にいろんなご意見等を賜りますようお願い申し上げます。

### **4 報告(進行:林委員長)**

#### **当日配布資料の確認について(上田地方創生・デジタル化推進室長)**

- まず初めに、本日追加で配布させていただいた資料の確認をお願いします。1つ目は本日のレジュメの差し替え。次第に「4 報告」を追加させていただいた。2つ目は新型コロナウイルス感染症からの鳥取市復興・再生プランに関する資料。3つ目は委員の皆様から本委員会の開催に先立って頂戴した、事前意見に対する回答をまとめた委員事前意見一覧。この3種類の資料がお手元にあるか確認をお願いしたい。

#### **(1)新型コロナウイルス感染症からの鳥取市復興・再生プランについて**

##### **事務局より説明(上田地方創生・デジタル化推進室長)**

- 新型コロナウイルス感染症からの鳥取市復興・再生プランについて説明をさせていただく。こちらのプランは先週金曜日に記者発表を行った。資料が2枚あるが、まず片面印刷の資料をご覧いただきたい。
- 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が円滑に進む中、現在行っている当面のコロナ対策は引き続きしっかり取り組みながら、収束後を見据えた地域経済の立て直しとコロナ禍を教訓とした新しい社会づくりを行うことが課題と考えている。

- 「人を大切にするまち、鳥取市」を合い言葉に、本市の将来を見据えた中長期の復興・再生の方向や主な取組を定めた。市民の皆様と力を合わせて取り組んでいきたい。
- このプランの位置付けは、総合計画と整合性を図った上で、コロナからの復興・再生に特化し、当面の間、重点的に取り組む施策の方向や主な取組をまとめたものである。本プランを推進することで、総合計画や創生総合戦略も推進され、より効果が高まっていく。
- 復興・再生の方針を「地域経済の立て直しと将来を見据えた取組」としており、政策の中心に人を据え、人を中心に地域経済の再生と市勢の振興・発展を図り、鳥取市を子どもたちの世代にしっかりと引き継いでいく。
- 基本姿勢は3つ掲げている。1つ目は、コロナ禍による人々の行動変容や社会の変化を取り入れてまちの力にする。2つ目は、若年層の希望をかなえて暮らせるまちをつくる。そして、3つ目は、少子化に歯止めをかけ、持続可能で包摂的、人に優しいまちをつくっていくとしている。
- 本プランは人に着目した3つの方針と6つの施策の方向に沿って推進していく。この施策の方向には、取組を推進していく上での視点や関連する総合計画の施策を記載している。
- 復興政策の推進の視点には、SDGsやデジタル化などを取り入れて進めていく。
- 続いて、両面印刷の資料をご覧いただきたい。こちらは、イラストつきの柔らかい資料としているが、1枚目にプランの考え方などを定めており、市民の皆様にお示ししていく主な取組を定めたものとなっている。
- 本プランのサブタイトルを「～みんなでひらこう 明るい未来～」とし、愛称を明るい未来プランとした。市民の皆さんに広くお示ししていこうと考えている。また、資料の左肩に、「人を大切にするまち、鳥取市」を合い言葉にみんなで力を合わせてということ、市民の皆様へのメッセージも記載させていただいた。
- 3つの方針を青、赤、緑のそれぞれの色で記載し、その下には、施策展開の考え方を記載している。さらに、その下には、今後、展開していく取組を位置づけている。
- 資料の左側から順に少し内容を紹介させていただくと、「とっとりし」に移り住もう、帰ろうということで、主な取組として、砂丘等でワーケーションの展開、都市部等の企業のサテライト事業所の誘致、地方分散の流れを取り込むということを考えている。
- 資料の真ん中「とっとりし」で働こうということで、地元企業の知名度アップなど、

若者の地元就職を促進、脱炭素でビジネス機会の創出、田んぼの中での微生物発電など、いろいろな取組を位置づけさせていただいた。

- 資料の右側、夢や希望をかなえようということで、スマホで簡単！電子母子手帳やテレビ電話相談等で便利な子育て支援サービスを新展開、訪問型産後ケアの新展開など、母子の心と体の健康保持を支援、地域運営型の合同部活動を推進し、児童生徒が選べる部活動に、などを掲げさせていただいている。
- 裏面は、主な取組の続きとなっている。左側から順に取組を少し紹介させていただく。「とっとりし」に行こう、楽しもうということで、防災情報の多言語配信などで、外国人にもあんしんなまち、柳茶屋キャンプ場など砂丘西側エリアの再生、多鯰ヶ池周辺のツーリズム環境の充実など、観光の再生や発展に向けた取組を位置づけさせていただいている。
- 真ん中あたり、「とっとりし」で暮らそうということで、「ピカッと光」で超高速インターネット利用、山陰新幹線や南北線の実現に向けた取組、夢の無人自動運転がつくる未来型生活交通システム、“ピッ！”キャッシュレスで楽ちん・便利な公共交通、などを掲げさせていただいている。
- その右側に、誰にもやさしいまちにしようということで、福祉まるごと相談員の配置などで、「つながりの力」で市民の困り事を解決！、全国初！「社会的孤立防止サポーター」を地域に養成、身近な地域に認知症相談センターを新設！認知症の相談支援を充実、スマホで簡単！どこでも気軽にオンライン保健指導、など様々な取組を位置づけさせていただいている。
- 以上がプランの概要であり、市の各部局においては、この明るい未来プランの推進に向け、準備が整った企画から速やかに展開していくこととしている。

## <質疑・応答>

### 【林委員長】

- 新型コロナウイルス感染症からの鳥取市復興・再生プランをまとめられ、取り組んでいくということで報告があった。このことについて、委員の皆様から何かあれば、お願いします。

(委員よりの質問・意見なし)

- すぐすぐにはご意見が出ないようなので、私から質問させていただく。この鳥取市復

興・再生プランには、非常に魅力的な内容が書いてあるが、第11次鳥取市総合計画との関係はどのようになるのだろうか。総合計画には無かったものが新たに設けられる形になっているのか、その辺りを教えていただきたい。

#### 【上田地方創生・デジタル化推進室長】

- 第11次鳥取市総合計画は、今後10年を展望した基本構想と5年間の基本計画で構成されている。こちらは、まちの進む方向性を定めるという、大きな内容を位置づけたものである。そして、その基本計画を推進するための実施計画については、毎年度、予算編成に併せて作成し、進めていくこととしている。
- 鳥取市復興・再生プランについては、取組、事業に近いものを記載している。これらは具体的に企画が決まり、準備が整った時点で予算化され、表に出ていく。その段階で総合計画の実施計画に位置づけられ、総合計画に溶け込んで進めていくという構成を考えている。

#### 【山本委員】

- プランを進めていく上で、1つ、お伝えしたいことがある。私は在宅ワークでオンラインの塾講師をしており、特にコロナが蔓延した都市部を中心に、具体的に言うと東京、神奈川、福岡、栃木、沖縄の生徒を持っている。
- 以前から小学生や中学生のSTEM教育は注目されていたが、都市部の子どもたちは、コロナ禍でオンライン授業を集中的に行ったことにより、かなり教育が進んでいる。
- 鳥取ではコロナ禍によるオンライン授業が行われる状況があまりなかったもので、身近にいる小学生や中学生を見ていると、この一、二年で、都市部との技術面での格差が生じたと感じる。
- 都市部の子どもたちは、パソコンのことについて、今はもうタブレットが中心であるが、操作も仕組みもよく分かっており、使いこなしている。鳥取は、コロナ禍による打撃が都市部と比較して少ないという感覚があるが、小学生などにこのような隠れた格差が生じていると強く感じている。こういったことも考慮して施策に盛り込んでいただけたら、将来の子どもたちのために良いのではないかと思う。

#### 【尾室教育長】

- 委員が言われたとおり、鳥取市では、学校を休んでオンライン授業ということまでは進んでいない。この春から1人1台のタブレット端末を整備し、それぞれの学校でIGAスクール構想に基づいて、パソコン、タブレットの習熟を進めているところ。

- 将来的には、必要に応じてオンライン授業もできるように、環境を整えながら進めている。
- 教育委員会としては、リアルでの授業を大切にしながら、ツールとしてパソコンやタブレット等の習得にも努めて行きたいと考えている。ご意見ありがとうございます。

#### 【河根委員】

- 先ほどデジタル化の加速ということでお話があったが、鳥取市のマイナンバーカードの普及率はどれぐらいだろうか。
- デジタル化が進んでいくことは、これから非常に大事になってくると思う。一方で、スマートフォンの操作もなかなか簡単にはできないという方が、特に高齢者の中には、まだまだ多くいるというのが現状である。そのあたりをいかにきめ細かく対応していくのかということが大事ではないだろうか。
- 今回のコロナの関係では様々な施策が打たれた。その中には当然、国の政策によるものもあるが、申請主義ということで、制度を知らなかったためにその恩恵にあずかれなかった人がたくさんいたということも聞いている。これについては、デジタル化を進めることによって、解決への方向性も見えてくると思うので、そういった施策も進めていただきたい。
- 公民館単位でスマホ教室をするというようなお話もあるようだが、そういった具体的な施策も進めながら、デジタル化をどのように進めていくのか、見解を聞かせていただきたい。

#### 【高橋企画推進部長】

- 鳥取市の現在のマイナンバーカード普及率は約40%。県内他市や国の平均を若干上回っている。
- デジタル化に係る高齢の方等に対する地域での学習については、実施に向けて民間講師の先生等と調整を行っているところである。なるべく多くの方に受講していただきたいと考えている。
- そのほかにも様々な方策がないか、引き続き研究をしていく。

#### 【坂本副委員長】

- デジタル化やマイナンバーカード、デジタルを使った形での教育、学校の授業など、様々なことが課題として出ているが、これは至極もったいなことだと思う。
- ただ、デジタルという言葉が前提となって何かをするという進め方になっており、そ

もそも解決したい課題があって、それをデジタルの活用により解決できないかというアプローチがされていない部分があるのではないかと思います。

- 教育現場の中で今までできていなかったこと、できにくかったことが、結果的にデジタルを使って、こういうようにできるようになった。これが、今回のコロナが具体的に示してくれた視点であろう。そこに気づかないと、GIGAスクールをやっている、タブレットを皆さんに配布した、云々、これから考えるというような話になる。
- 教育現場に課題があったからこそ、コロナ禍で、やむを得ずリモート授業をやらざるを得なくなったことで、結果的に気づかされたことがあるのではないか。実はこういうものを使ったら、もっと今まで課題であったことが、むしろいい方向に進んだという話が、見えてきているのではないか。
- 物事を考える際、現実の中で何が課題なのかよく深掘りしておかないと、新しい技術次々出てくるなかで、それらをうまく活用して、現状の改善につなげることができない。ぜひ、今後の計画、実施計画を推進していく中で、お考えいただけたらと思う。

## 5 議事（進行：林委員長）

### （1）第1期「鳥取市創生総合戦略」の実績報告について

### （2）令和2年度地方創生推進交付金事業の実績報告について

#### 事務局より説明（上田地方創生・デジタル化推進室長）

- 議事（1）と（2）は関連するため、まとめて説明させていただく。
- 最初に、資料1をご覧ください。
- こちらは、平成27年度から6年間取り組んだ戦略の最終実績である。1ページ目を使って概要を説明させていただく。
- まず、「1 基本目標の達成状況」をご覧ください。表の右から2列目に令和2年度の実績、一番右の列に委員の皆様への外部評価結果を記載している。
- まず、ひとづくりについて。基本目標の合計特殊出生率は、市の試算値で1.57であり、目標値1.8を下回っている。外部評価結果はC評価。C評価は目標をやや下回る要因の分析を要する、あるいは、今後の進め方を再検討する必要があるという評価結果である。
- 次に、しごとづくりについて。基本目標は2つある。1つ目の6年間の正規雇用創造

数は、実績4,268人と目標5,000人を下回った。外部評価結果はB評価。B評価は、ほぼ計画どおりに進捗しており、一定の評価はできるというもの。もう一つの基本目標である6年間の企業誘致数については、実績93件と目標90件を上回り、外部評価結果はA評価。A評価は、計画以上に進捗しており、十分評価できるというものである。

- それから、まちづくりについて。こちらも基本目標は2つ。1つ目の移住定住者については、実績2,213人と目標の2,400人を下回り、外部評価結果はB評価。そして、もう一つの基本目標、鳥取砂丘・いなば温泉郷の観光入込客数は、実績170.8万人とコロナ禍で対前年実績の4割減となった。その結果、目標320万人を下回り、外部評価はC評価となっている。
- 続いて、「2 KPIの達成状況」をご覧いただきたい。内部評価については、最終年度ということで、達成か未達成のいずれかとなる。達成は48件で全体の40%であった。
- 外部評価結果については、A評価42.5%、B評価27.5%、合計で70%となった。全体としては、おおむね計画どおりに進捗したものと考えている。
- 分野別のKPIの達成状況等をご覧いただきたい。この中で、まちづくりの指標は、達成割合が29.2%、達成または達成率80%以上の割合が50%と特に低くなっている。これは、コロナ禍により、主に観光入込客数など、人の往来に関するKPIが軒並み低い実績となったことが影響している。
- 外部評価にはD評価というものがある。D評価は目標を大きく下回っており、その要因の分析と施策の見直しが必要というものである。表の一番右側にあるとおり、ひとづくりに1件、まちづくりに8件ある。
- その内訳は、ひとづくりのインターンシップ参加留学生の市内就職率、まちづくりの砂の美術館の入館者数、それから、コナン空港の搭乗者数など、主に人に集まってもらう事業や人の往来に関する事業のKPIである。
- 各施策の詳細については、次ページ以降の資料でお読み取りいただくようお願いする。
- 続いて、46ページをご覧いただきたい。各施策の評価に当たり、各委員の皆様から合計153件のご意見、ご質問をいただいた。内訳はひとづくり30件、しごとづくり46件、まちづくり77件となっている。ご覧のとおり、担当部局で回答を作成したので、ご確認をいただくようお願いする。



- 次に資料2、令和2年度地方創生交付金事業の実績報告についての説明をさせていただく。
- 2ページの表に記載のとおり、令和2年度は6つの交付金事業を実施している。表の下部に記載のとおり、総事業費2億8,742万9千円に対し、国の交付金1億3,019万6千円を活用し、地方創生の事業を推進した。
- 表の一番右列に外部評価結果を記載している。NO.3「山陰海岸ジオパーク」の魅力向上・発信による地域活性化プロジェクトを除く5事業については、KPI達成に有効だったという評価をいただいた。
- NO.1地域連携DMOの設立による麒麟のまち圏域広域観光開拓・推進事業については、まちづくり評価担当委員の皆様、7名中6名の方から有効だったという評価をいただいた。
- NO.2高度外国人材等活用促進事業は、しごとづくり評価担当委員の皆様、6名中5名の方から有効だったという評価をいただいた。
- NO.4「麒麟のまち」製品のブランド化・販路拡大による産業振興プロジェクトは、しごとづくり評価担当委員の皆様、6名中4名の方から有効だったという評価をいただいた。
- NO.5スマート農業技術を活用した新たな販路開拓や商品開発事業は、しごとづくり評価担当委員、全員から有効と評価をいただいた。
- NO.6中心拠点と公共交通ネットワークの再構築による多極ネットワーク型コンパクトシティ推進事業は、まちづくり評価担当委員、全員から有効だったと評価をいただいた。
- そして、NO.3の事業は、まちづくり評価担当委員の皆様、7名中4名の方から有効とは言えないという評価をいただいた。
- 外部評価結果について、事務局で分析を行った。交付金事業にはそれぞれ2つか3つのKPIを設定している。KPIを1つでも達成しているものは、有効であったと評価をいただいている。
- NO.2とNO.3の事業については、それぞれ2つのKPIを設定しているが、いずれも目標達成できていない。NO.2の事業については、事業内容を踏まえて評価をいただいたのか、しごとづくり評価担当委員の皆様の評価は有効だったというものであった。事業NO.3については、特に数値の落ち込みが激しかったため、まちづ

くり評価担当委員の皆様から厳しい評価をいただいたものと考えている。

- 資料2の5ページ以降は、事業ごとの評価シートとなっている。
- 続いて8ページをご覧いただきたい。こちらは事業に対する委員の皆様からいただいた意見等に対し、担当部局で回答を作成させていただいたものである。以降、6事業全てにおいて、評価シートの最終ページにご意見と回答を記載しているのでご確認をお願いします。
- 資料の説明は以上となるが、続いて、当日配付資料の委員事前意見一覧をご覧いただきたい。資料1、2に関して、事前にご意見等をいただいているので、担当部局長より説明をさせていただく。

#### **【平井経済観光部長】**

- 坂本副委員長から2点、ご質問いただいている。
- 1点目は、企業誘致件数は目標を達成しているにもかかわらず、正規雇用数は目標に達していないということについて、整合性に関する指摘と今後に向けてのご意見である。
- 第1期総合戦略における企業誘致数とは、鳥取市に新たに進出した企業が九十何社あるということを示すのではなく、かつこ書きにあるとおり、企業立地促進補助金という補助金の活用件数である。当日配布資料の回答欄に記載のとおり、従前はどちらかというと県外から新たに進出する企業に有利な制度となっていた。
- このことについて、地元企業から要望等をかなりいただいていたため、途中から誘致企業、市内企業関係なく、様々な条件に応じて支援することにした。これにより、地域の企業による活用も進み、比較的小さな設備投資での補助金活用も多くなった。
- また、正規雇用数の集計には、この企業立地促進補助金以外の各課事業による正規雇用数なども含まれているが、それらの数も見込みより少なかったことも未達成要因である。
- 今後の企業誘致については、大規模な工業団地を造成して、大きな工場を呼び込むという形では進まないと考えている。近年造成した大きな工業団地の状況は、布袋工業団地が残り1区画、山手工業団地は全区画決定済みとなっている。
- これからは、可能であれば事務系やIT系の小規模な企業に、市街地などに進出していただくことを考えている。これらは、テレワークやワーケーションの流れとかなり密接な関係となると思う。現在、ワーケーション等に力を入れているところであるが、

最終的にはオフィスの誘致を見越したものである。

- また、ふるさと・いなか回帰ということについては、鳥取県のふるさと鳥取県定住機構がかなり大がかりな取組をされており、移住、そして、Uターン就職に力を入れておられる。我々も一緒になって取り組んでいきたい。
- 続いて2点目の高度外国人材等活用推進事業に関する質問について回答させていただく。市内企業の採用者の実情をということであるが、現時点で詳細について把握していないが、採用企業から勤務状況は良好と伺っている。
- 大卒の学力を持った方に入学していただき、日本語スキル等を磨いていただいたうえで、企業に送り出しているため、その後は、十分活躍していただいているものと考えている。
- また、本市では、市内企業が日本語学校による高度外国人材供給スキームを活用される際に、企業負担が求められる学費等について、半額程度支援する補助制度を実施している。補助金を交付しているという観点からも、今後は、採用された学生のその後の状況について、追跡調査もやっていきたい。その結果、参考となるものがあれば、情報提供させていただくことで、より積極的に取組を促すということも考えたい。

## <質疑・応答>

### 【林委員長】

- 議事の（1）第1期「鳥取市創生総合戦略」の実績報告について、（2）令和2年度地方創生推進交付金事業の実績報告について、そして、事前意見に対する市の回答について説明をいただいた。
- まず初めに、事前意見に対する市の回答について、さらにご意見等があれば、質問者の坂本副委員長からお願いしたい。

### 【坂本副委員長】

- 2つ質問をさせていただいたので、それぞれについてもう少し意見等を含めて、追加の質問をさせていただく。
- まず、1番目のいわゆる誘致戦略については、平井部長にお答えいただいたとおり、大手企業を誘致していくという従来からの立地施策そのものを、費用対効果、継続性、持続性という観点から、見直していただきたいという想いで質問した。
- それから、このたびのコロナ禍により、首都圏で仕事をしていくということについて

は、いろいろなリスクが出てきている。また、実際にコロナ禍に対応しながら仕事をしてきたことにより、テレワーク等で行える仕事の範囲がかなり増え、やり方も十分工夫できるようになってきている。

- そのため、リスクを回避するため地方に移住しても、また、地方出身者は出身地に帰っても、そのまま首都圏の仕事が続けていくということについて、見通しが立ってきたのではないかと思う。そういう意味では、サテライトオフィス等の設置は有効であろう。
- 逆の視点として、鳥取の企業が首都圏の企業とのつながりを深めていくというアプローチも有効と考えている。首都圏に出かけていき、企業との信頼関係をつくって、地域の企業自らが仕事を持って帰ってくるということもあっていいのではないかと思う。
- それから、2つ目の高度外国人材というテーマで私が違和感を持ったことは、日本語教育というものが浮かび上がり過ぎているということである。
- 外国人労働者を実際雇っていく中で、一番大事なのは仕事に対するコミュニケーションをどう取っていくかということだと思う。そして、彼らが仕事の中で自己実現していくためにどういうサポートをしてあげるかということ。この2つがないと、結果的に長続きしない。
- 一時的に日本で仕事をして、実績を得たところで自国に帰ってしまうということもあり得る。長期的な人材不足の中で、外国人の方にも鳥取に来ていただき、継続的、もしくは拡大的に企業が仕事をしていくためには、外国人の方に対する日本語教育よりも、自社のコミュニケーション力、具体的に言うと英語力、そして、それを踏まえた仕事の中の仕掛け、仕組みづくりが一番重要であると、自社の経験から考えている。
- 市内企業に就職した13名について、個別企業名は不要なので、どういった業種に就かれ、また、採用されるにあたって、どのような高度なスキル、あるいは資格をお持ちだったのか教えていただきたい。

#### **【平井経済観光部長】**

- 就職先の内訳については様々であるが、福祉関係、建設業、製造業、それから不動産業、やはりいずれも人材不足となっている業種が多い。
- また、日本語学校では、日本語と基本的なビジネスマナーを教えており、それぞれの学生が母国の4年制大学で学んだ専門スキルについてのさらなる教育は行っていない。
- 技能実習生とは違い、更新が可能な在留資格を得ているため、継続的に鳥取で働いて

いただくことができるというのが、企業にとって一番大きなメリットである。採用企業も長い間働いていただき、自社の主力になってほしいという想いで採用されているものと思うので、さらなる専門スキルの向上については、それぞれの職場でのOJTで対応されるものと考えている。

#### 【林委員長】

- 続いて、他の委員からも、資料1、資料2の事務局説明や、それぞれが評価にあたってされたご質問等に対する市の回答について、もう少し聞きたいことや、さらにご意見等があればお願いしたい。

(委員よりの質問・意見なし)

- 後ほどもう一度ご意見をいただく時間を取ることにして、議事(3)の鳥取市創生総合戦略の6年間の取組結果について、(4)第10次鳥取市総合計画の5年間の取組の結果についてに進ませていただく。

### (3) 鳥取市創生総合戦略の6年間の取組結果について

### (4) 第10次鳥取市総合計画の5年間の取組の結果について

#### 事務局より説明(上田地方創生・デジタル化推進室長)

- 議題(3)、(4)は関連するため、まとめて説明させていただく。
- まず資料3、創生総合戦略の6年間の取組結果をご覧ください。
- こちらの資料は、先ほど説明させていただいた総合戦略の実績も含んだ内容であるので、重複する部分は割愛させていただき、1ページ目を使って全体の概要を説明させていただく。その後、ひとづくりなど3つの柱ごとに、それぞれの総括を中心に説明させていただきたいと思う。
- 1 取組の概要、(1)の基本目標をご覧ください。5つの基本目標に係る6つの指標のうち、1つは目標を達成。残る5つの指標のうち、4つについては80%以上の達成率であり、一定の進展を見たと考えている。
- ただし、合計特殊出生率は第1ステップと考えていた1.8を達成できなかったというところで、少子化の流れは依然として続いている。
- そして、残る1つの指標である観光入込客数は、コロナ禍の影響で大きく減少している。

- 青色の枠で囲った部分に記載しているように、第2期創生総合戦略では、合計特殊出生率などの指標を、引き続き基本目標の一つに捉え、第1期戦略の成果や課題を引き継ぎ、鳥取市の人口減少問題の克服に引き続き取り組んでいく。
- 続いて2ページをご覧ください。こちらには、ひとづくりの柱の取組結果をまとめている。上部に基本目標に対する評価、下部に参考として合計特殊出生率や出生数の推移を掲載している。
- 3ページ上に、2 個別評価として、施策ごとのK P Iの達成状況を記載している。表のすぐ下の外側に星印で記載しているが、K P Iの達成状況の内訳は別表資料で添付させていただいている。
- (2) 施策の取組結果では、個別の施策の取組状況を記載させていただいている。
- 次に6ページをご覧ください。こちらはひとづくりの施策の統括を記載している。施策の第一の柱にひとづくりを据え、教育の充実・郷土愛の醸成、それから結婚・出産・子育て支援、この2つを推進してきた。
- まず、教育の充実・郷土愛の醸成については、先ほどもあったG I G Aスクールの推進、普通教室への空調設備の設置などを行うとともに、中学生の海外派遣の取組や郷土愛を育む教育を推進した。
- 次に、結婚・出産、子育て支援では、婚活の支援や、こそだてらすの設置によるさらなる産後ケアの充実などに取り組んだ。また、保健所、保健センターなど分散していたものを駅南庁舎へ集約し、市民サービスのさらなる向上も図った。
- それから、放課後児童クラブの拡充や、平成28年4月から小児特別医療費助成の対象年齢の拡大の実施、幼児教育、保育の無償化に合わせた副食費の免除制度を本市独自に創設するなど、子育て支援や負担軽減に取り組んだ。さらには、男女共同参画、企業への働き方改革に関する情報提供なども取り組んできた。
- これらに取組に加え、ひとづくりやまちづくりの取組を総合的に推進することで、少子化の克服に向けて取り組んだが、合計特殊出生率は1.57となっており、着実な回復にはまだ至っていない。
- 7ページに記載のように、少子化は、未婚率の上昇や初婚年齢の上昇など、様々な要因が絡み合うことで生じていると考えている。今後は、少子化の要因をしっかりと踏まえて、長期的な視点での少子化対策に総合的に取り組んでいく。
- 4 第1期戦略の成果と課題を引継ぐ第2期戦略の政策等にあるとおり、第1期戦略

の成果と課題については、第2期戦略の政策に引き継いで、引き続き対応していく。

- 以降、しごとづくりやまちづくりについても、同様の構成で作成している。
- 8ページからはしごとづくりの柱に関する取組結果をまとめている。また、13ページからしごとづくりの総括を記載している。
- 概要を説明すると、商工業は経済成長プランを作成し、各種施策に取り組んだが、基本目標に位置づけた正規雇用創造数は目標を下回る結果となった。今後も若年層の県内就職を促進するため、多様な取組を同時進行で進めていく。
- 農林水産業では、農業出荷額が約30%増加、林業は素材生産量が6%増加するなど、明るい兆候も見受けられるところであるが、水産業では漁獲量が22%減少した。
- 今後は、昨年度改訂した鳥取市人口ビジョンでも明らかなように、生産年齢人口が今後20年間で2万人減少していくということが見込まれているため、引き続き全ての産業分野で人材確保にしっかりと取り組みながら、併せて労働生産性の向上に取り組んでいく。
- 15ページからは、まちづくりの柱に関する取組結果をまとめている。また、まちづくりの総括を24ページから記載している。まちづくりは関連する施策数がかかり多いため、4ページにわたって横断的に記載させていただいている。
- 概要を説明すると、基本目標に位置づけた移住定住者数については、おおむね順調に成果を上げてきた。今後は、特に若者世代や子育て世代のUJIターンを促進し、情報発信の強化や相談しやすい環境づくりに取り組むなど、移住相談支援の充実を図っていきたいと考えている。
- 25ページに記載のように、将来的に移住につながることを期待される交流人口の増加に向けては、滞在型観光を積極的に推進してきた。観光入込客数は平成27年以降、順調に推移し、令和元年は計画期間中最高の294.9万人となった。ところが、令和2年はコロナ禍で状況が一転し、4割減の170.8万人となっている。
- 人口減少と高齢化が同時に進む中で、鳥取市が目指す都市の姿を多極ネットワーク型コンパクトシティとし、青谷地域などの駅前周辺の整備など、地域生活拠点の維持、充実に取り組んだ。
- 若年層の転出抑制や移住定住の推進には、「まち」と「むら」の魅力向上が欠かせない。
- 中心市街地の居住人口の社会増減は6年間平均でプラスになったということで、施策

が一定の成果を上げたと考える。また、中心市街地の歩行者・自転車通行量は、休日の通行量が増加傾向となった。今後は、ポストコロナを見据えて、恒常的なにぎわい創出につなげていきたい。

- 26ページに記載のとおり、中山間地域では、高齢化が特に進行している。高齢者の買い物支援として、平成24年度から移動販売車の運営支援を開始し、平成30年度には無店舗地区を解消した。
- 高齢化が進展する中で公共交通に求められるサービスの水準が非常に高まっている。その一方で、利用者は大幅に減少し、路線の縮小などが続いている。このような状況に対しては、バス路線の再編や共助交通を積極的に推進した。
- 高齢化社会への対応では、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、在宅医療・介護連携の推進、地域包括支援センターの再編・拡充、認知症施策など、様々なことに取り組んだ。今後も、引き続き、地域包括ケアシステムの深化、推進に取り組んでいく。
- 28ページをご覧ください。こちらは先ほど紹介した指標の別表であり、施策の柱ごとにまとめている。この表の中でピンク色に網かけした部分は、コロナの影響で実績が低下した取組を表したもの。例えば28ページには該当するものが3つあり、まちづくり協議会事業推進に係る参加者数、出前講座・現地研修参加者数、中学生派遣人数である。これ以降については、後ほどお読み取りいただきたい。
- 続いて、資料4をご覧ください。こちらには、総合計画の5年間の取組結果をまとめている。1ページを見ながら概略を説明させていただく。
- 第10次鳥取市総合計画では、目指す将来像の実現に向けて各種施策を推進した。移住者数や観光入込客は順調に増加し、本市の社会や経済に好影響を及ぼした。平成30年度には中核市に移行し、また、連携中枢都市圏を形成することで、山陰東部圏域の発展を牽引する中心都市としての基礎固めにも取り組んだ。令和元年度には鳥取西道路が全線開通し、また、日本遺産の認定や市役所新本庁舎の全面開庁、可燃物処理施設の整備推進にも取り組んだ。
- その一方で、少子高齢化、人口減少はさらに進行した。少子化の克服に向けては、子育て支援などに取り組むとともに、地域包括ケアシステムの構築を進めるなど、関連施策を推進した。また、令和2年度はコロナ対応ということで、必要な施策を緊急展開した。



- 枠で囲ったピンク色の部分に記載しているが、第11次鳥取市総合計画では、第10次鳥取市総合計画の成果と課題を引き継ぎ、新たな視点を取り入れて取り組んでいく。
- 次に、評価指標の達成状況をご覧いただきたい。表の一番下にあるとおり、全体では達成割合が26.2%となった。達成率80%以上の割合は、全体で46.2%であり、非常に低い数値となっている。
- 令和元年度までは各指標とも順調に推移していたが、コロナ禍により、計画最終年度の、健康診断などの人が集まる事業の指標や、観光などの人の往来に関する指標が軒並み低い実績となった。
- 参考として、令和元年度の実績で達成率を算定してみたところ、達成割合30.2%、達成率80%以上の割合71.5%であった。
- 続いて2ページをご覧いただきたい。これ以降に5つのまちづくりの目標ごとに達成状況と施策の総括を記載している。内容については、後ほどお読み取りいただきたい。
- 27ページからは、各施策の指標に関する別表となっている。別表右肩に達成率に関する色分けの凡例を記載している。少し見えづらくなっているが、網かけをしている部分はコロナの影響で数値が下がったものを表している。27ページでは、尚徳大学、鳥取市民大学の延べ参加者数と市民1人当たりの図書貸出冊数、そして、市民体育祭、スポーツレクリエーション祭、鳥取マラソン大会が該当する。説明は以上とさせていただきます。

## <質疑・応答>

### 【林委員長】

- 資料3、4について、併せて先ほどの資料1、2について、ご質問、ご意見等があればお願いしたい。

### 【山本委員】

- 大きく分けて2つ質問させていただく。
- 今回、国府地域の代表ということで参加させていただいている。また、私は、Jターンに近い移住者でもある。資料3の17ページを見ていただきたいが、移住の話になると、いつも国府地域が出てこない。移住希望者に国府地域が案内されることはなかなかないと思う。おそらく住民の側にも問題があるのではと思うが、どのような理由で国府地域が候補に挙がってこないのか教えていただきたい。国府地域に持ち帰って、

地域振興協議会でも対策を話し合うこともできるかなと思っている。

- もう1点は、資料3の11ページの関連施策番号NO. 60・61の獣害対策について。ここにジビエ肉の利活用を進めたと記載があるが、鳥取市がジビエを活用して何かをしている、あるいは推進しているという感覚はあまりない。具体的にどのような活用をされたのか質問をしたい。また、現在2か所の解体所があるが、それらはどう活用されたのか。そして、狩猟者登録数のKPI達成率は96%となっており、狩猟者登録数が増えているように見えるが、現場の感覚としては、全く人手が足りておらず、逆に人手が減りつつある。この点については、何かしらの対策をされているのだろうか。

#### **【鹿田市民生活部長】**

- 資料3の17ページには、確かに国府町という文字が入っていない。
- 空き家は個人の財産であるため、市が直接あっせんをすることはできない。また、空き家の情報は、地域の皆様のほうがよくご存じだろうという観点から、地域の団体、NPOやまちづくり協議会などに空き家の確保を業務委託している。空き家の存在把握や持ち主の賃貸に関する意向など、情報を取りまとめている。
- 国府町内に空き家がないわけではなく、また、空き家を使ってほしいといったご希望もあるのかもしれないが、取りまとめをしていただける団体がないため、実績に上がっていない。
- 空き家をどうしていくのかということは地域として重要な課題だと思う。地域の皆様とご相談させていただき、お手伝いがいただけるようであれば、そうした手続きもこちらでさせていただきたい。
- こういった地域の皆様の財産、資源を有効に活用させていただき、鳥取市の移住定住施策をしっかり進めていきたい。また、いろいろとお知恵をいただきたいと思う。ご質問をいただき、ありがとうございました。

#### **【田中農林水産部長】**

- ジビエ肉の解体所の整備については、様々なところから強い要望をいただいている。現時点では、処理コストに見合った販路がなかなか確保できず、困難であると考えているが、今後もジビエ活用の観点から、採算のめどが立てば検討していきたい。
- 鳥獣害対策については、直接捕獲する方法と柵などで農産物の被害を減らすという2種類の方法があると思うが、直接捕獲する方法の人手が足りないのご意見をいただい

た。今後も因幡のジビエ推進協議会の活動を支援し、狩猟者の育成を行っていききたい。また、若手の狩猟者の育成も何とか図っていききたいと考えている。

#### 【山本委員】

- 有害鳥獣等の駆除であれば、市が事業主、雇用主という形の事業体になっていると思う。取組を変えるなどといったことは、まだ具体的には考えていないということだろうか。

#### 【田中農林水産部長】

- 具体的な取組は、まだ考えていない。どうにか従事者が増えるように、どうやったら増えるだろうかということを猟友会等と協議しているところである。

#### 【川崎委員】

- トットリー氏というキャラクターについて、人種を特定するようなキャラクターであり、片言で話すというような表現の仕方も気になっている。私はデザイナーをしているが、人種を特定した表現や、文化の盗用、ジェンダーの問題、そして外国人は片言で話すといったようなステレオタイプの表現については、私たちが外国で、日本人は英語が下手だというような表現をされたらどう思うだろうかというような意味で、とても人権に関わるすごく繊細な表現だと思っている。
- ブランディングの方法としては分かりやすく上手な表現だと思うが、敏感な方にとっては、鳥取市の人権に対するリテラシーが低いのではないかと感じるようなものであり、これは全てのことに対して大きくマイナスに働くのではないだろうか。そういったことが原因で移住をやめるといった方もいらっしゃると思う。このブランディング方法について無自覚にしているのであれば、もう少しよく考えていただいたほうがいいのではないかと思う。

#### 【高橋企画推進部長】

- 今のご指摘については、第1期戦略の評価に係るご意見としてもいただいており、資料1の64ページにも記載している。このキャラクターの採用に当たっては、事業者よりプロポーザルで提案をいただき、議論したうえで市が採用をさせていただいた。
- 配慮が必要な場面も出てくるのではないかというようなご意見をいただいたので、今後の取扱いについて考えさせていただきたい。

#### 【坂本副委員長】

- 資料3の22ページ、多極ネットワーク型コンパクトシティの実現について質問をさ

せていただく。ここには、平成27年度から令和2年度まで6年間の各地域において進められた整備についての実績が記載されている。

- 実現に向けて施策を進めていくうえでは、それぞれの地域の中、そして拠点間の連携が必要となるが、先ほどの事務局説明の中でも公共交通についての話があった。道路網の問題、利用者の減少、少子高齢化、そして人口減少という様々な問題があり、ご苦労があると思う。
- この6年間で、どのような課題が出てきたのか、そして、その課題に対してはどのような方向づけを検討されているのか教えていただきたい。

### 【岡都市整備部長】

- 多極ネットワーク型コンパクトシティの実現に向けては、中心拠点は中心市街地、生活拠点は旧町村役場周辺などということで、用瀬や青谷、気高町の浜村駅前周辺の整備を行ってきた。
- その拠点間を公共交通でつないでいくということであるが、交通事業者はかなり厳しい状態にある。利用者は減っていく、また、運転手の高齢化も進み、路線の減便や路線自体がなくなるということもあって、平成30年に生活交通創生ビジョンを作成した。
- 減便や路線廃止が見込まれるバス路線を把握し、早急に地元と協議を行い、市が中心となって路線バスの代替手段としての乗合タクシー、市の有償バス、あるいはNPOやまちづくり協議会が主体の共助交通について議論を行ってきた。
- 地域ごとに交通の利用形態も異なるため、まずは地元と協議することで、どのような交通形態が望ましいか検討してきたところである。
- 今年度は4月に河原町の国英、10月には佐治町で共助交通を開始しており、来年度は2地区で開始する予定としている。
- また、自動運転についても今後進めていく。先日、第1回目の次世代モビリティ推進会議を行った。交通事業者主体となるが、鳥取砂丘の東側と西側を結ぶ実証運行を来年の2月下旬から3月にかけて行う予定にしている。これは観光の二次交通ではあるが、運転手不足の解消に向け、どのような課題が出てくるか検証を行う。
- ただ、自動運転が単なる運転者の代わりになってしまうと、市民サービスという点においては、何も変わらないということになる。地域は限定されるが、令和6年度の運行に向け、総合的に課題を整理していきたい。

### 【下田委員】

- 公共交通の話が出たので、実体験を踏まえた話をさせていただく。先日、ちょっと手を傷めてしまい車を運転できない状態となったので、バスで病院に行ってみようと思ってみた。
- 居住エリアの近くには、くる梨のルートがないため、通常の路線バスで行こうとしたところ、1時間に1本ぐらいしかない。しかも、行きたい病院に行くには、鳥取駅で乗換えが必要である。鳥取駅でくる梨に乗り換えてなどと、かかる時間を考えてみると、病院に行くと仕事に行けなくなってしまうことがわかった。
- 結局、タクシーで往復することにしたが、もしも郊外に住んでいたらさらに大変だろうと感じた。私も郊外にお住まいの人から診療所に行きたいと言われたとき、誰かに送ってもらうようにと言ったことがある。
- 皆さんも1度、公共交通でどこか目的地に行くようなシミュレーションをされてみたら、よく分かると思う。

### 【岡都市整備部長】

- そのようなご意見をたくさんいただいている。増便や5分置きに出発するといったように、サービス水準を上げるというお話もあるが、まずは、公共交通を維持していくというところに向かっている。
- なるべく多くの人に乘っていただけないと、バス路線自体がなくなっていく。タクシーのようにドアツードアという考え方、それをバスの代わりにするという議論もあるが、いずれにしても財政負担もあるため、じっくり考えていきたい。

### 【坂本副委員長】

- 関連して質問を1つ。公共交通とは言っているものの、実質的には、民間事業者に委ねている。ただ、拠点間のネットワーク、鳥取市の中心と各生活拠点を結んでいくことを全体構想とされるのであれば、いわゆる交通の公営化的なことも市の課題になるのではないと思う。どのようにお考えか教えていただきたい。

### 【岡都市整備部長】

- 運転手不足は就業条件や給与等も原因の一つと考えており、運転手の確保に向け、それらを改善していくことを考えていくのであれば、市の正式な見解ではないと前置きをするが、公営化についても考えていく時代もくるのかもしれないというような、担当課内での議論はある。

### 【岡村委員】

- 私は会社を運営する立場にあるが、最近、企業もSDGsの取組をしなければならぬと非常によく言われる。会社としては、取組をすることで既存の取引先との事業を継続していくことが大きな目標ではあるが、それに併せて新製品の開発や仕入先の開拓、そのような部分での販路の拡大も、その先にあることとして考えている。
- 鳥取市では、SDGsの考えを導入することのメリットをどのように考え、また、どのような社会を目指しているのかお聞きしたい。

### 【高橋企画推進部長】

- SDGsについては、坂本副委員長が所属されている鳥取商工会議所でも非常に力を入れておられるが、行政も力を入れている。
- SDGsには17の目標があるが、このたびの第11次鳥取市総合計画では、鳥取市が事業を行うことで、どの目標に対する貢献となるのかわかるようにしている。
- 17の目標に全く貢献しない事業がないかということも調べてみたが、そういったものは見当たらなかった。鳥取市の事業、あるいは行政の事業全般が、SDGsに貢献をしていくことなると考えている。
- 民間事業者には、それぞれの得意分野があると思うので、ある程度特化して取り組まれていくことが、その分野における目標達成に大きく貢献することになると思う。
- SDGsの目標年が2030年であり、第11次鳥取市総合計画基本構想の計画期間は2030年度までということもあるので、一緒に進捗を図っていくのだろうと考えている。また、SDGsの掲げる目標は、究極的には行政の目標であるというような観点で取組を進めているところである。

### 【坂本副委員長】

- SDGsの17の開発目標について。今までの法律を前提とした活動、コスト削減を重視した活動などが、結果的に様々な意味で地球環境を阻害し、悪くしてきたのだろう。今回のノーベル物理学賞を真鍋先生が受賞したことも関連すると思う。
- 環境だけでなく、貧困の問題をはじめとし、様々な問題があるが、行政としてお考えいただきたいことは、SDGsのどこの視点を踏まえて臨むかということである。例えばゼロカーボンということ的前提で取り組むのか、それによって別のリスクでほかのSDGsの目標に抵触することはないのかというようなことも考える必要がある。
- 企業側からすると、コストをかけてでも、会社としての社会的責任を果たさないと、

世の中から認められない。例えば、大手企業と取引をする場合には、CSRを全うしていないと、取引候補から除外される関係がある。

- このようなことも含め、産業施策の中でSDGsを推進していくにあたっては、行政としてどのような支援を行っていくのかという点で、様々な課題があるだろう。
- いずれにしても、この限られた資源の中で、今まで結果的に環境を害してきたものについて、かなりの深刻さ、真剣さで見詰め直していかないと、次の世代に対して責任を持った話になっていかないだろう。
- 商工会議所でも、事業者間で、一緒に様々な勉強をしており、環境大学の先生方にも教えていただきながら進めているところ。

#### 【塩谷委員】

- 資料1、資料2に関して、外部評価の際、質問や意見を書かせていただいたが、満足できる回答をいただいたと思う。資料3と4にも、ところどころに芸術に関する記載がある。
- 旧本庁舎跡地には、文化芸術の振興に資する施設を造っていただきたいと、本委員会でも何度かお願いをさせていただいた。先日の新聞に、跡地は緑地公園にという趣旨の提言書が専門家委員会から提出されたと載っていた。恐らくこれは、決定事項だろうと思っている。
- 文化施設を造っていただきたいと思っていたところに跡地の話が出たので、これに乗ったわけであるが、特に場所は問わないので、今後も継続して要望させていただきたいと思う。

#### 【池本委員】

- 子育て支援については、今まで課題があったからこそ、産前産後の支援活動が盛んに行われるようになり、安心して子育てできる環境になったと思うので、本当にありがたいなと感じている。
- 私が子育てをしている中で、一番心配だなと思っていることは、やはり交通の面。子どもを小学校に送り出して、安全に帰ってくるか、毎日、不安で仕方がない。
- 例えば、雨が降っている日に、小学生が傘を差して歩いていたら、ちょっと車のスピードを緩めてあげようかなと思う方が、この中にいらっしゃるだろうか。なかなかそういう方が本当におられなくなったので、非常に心配している。
- この間、2歳の子ども連れて雨の日に歩いていたところ、車に水をばしゃっとかけ

られた。人を大切にするまちづくりと言われるならば、道路を整備することも当然かもしれないが、信号のない横断歩道でも止まってあげようなどと、ちょっと優しい気持ちを持っていただける方が、市の職員さんの中に増えていくと、それが地域の方にも波及していくのではないかと思う。まず、気持ちとして皆さんに心がけていただき、そして、市民の皆さんにも優しい方が増えていってほしい。

- そういった気持ちで、どうしたら子どもたちが安心して学校に通えるかということ、市の職員さんが想像していただければ、新たな課題が生まれると思う。そして何かの取組につながっていくとうれしい。

#### 【山崎委員】

- 資料3の1ページ、鳥取砂丘・いなば温泉郷の観光入込客数の外部評価がCということに関連して質問をさせていただく。
- コロナの影響により、飲食業含め、観光業は大きな打撃を受けたが、全国的に少しずつ状況も変わってきているので、来年度以降に、あるいは来年度に向けた動き出しをこれからされていくのではないかと思う。
- その関連事項として、観光や移住定住のPRについて、鳥取市では、どの地域をターゲットとされ、また、どのような取組をされているのか、教えていただきたい。

#### 【平井経済観光部長】

- コロナ禍においては、キャンペーンのようなものが実施できず、また、県境をまたぐ移動を控える時期が長くあったため、特にターゲットというものはなかった。
- このコロナ禍からの脱出時期においては、このたび9月補正予算を通していただき、関西圏や中国地方からの1泊2日や日帰りなどの比較的簡単な旅行を呼び込むため、年末年始、カニの時期なども狙って、動き出したところ。
- また、先日、鳥取のファンを増やすことを目的に、オンライン観光イベントを行った。こちらはオンラインという特性上、特定の地域をターゲットとしていない。参加者に対しては、実際に鳥取に来ていただいた際、使っていただける特典を配布した。
- それから、鳥取市に来ていただいたうえでお金を落とすようにするために、鳥取市観光協会のホームページの改修や、麒麟のまち観光局とともに、さらなる地域での観光プログラムの作成や観光資源の磨き上げに取り組んでいるところである。

#### 【鹿田市民生活部長】

- 移住定住に関する過去の実績を紐解くと、我々にご相談をいただいたうえで移住され



た方は、4割弱を関西圏が占める。

- 一方、首都圏のほうが人口そのものは多いということで、そちらにも出向いて、様々な情報を直接面談により提供していたが、コロナ禍においては、オンラインを活用した情報提供に努めた。
- このように社会情勢が変わっていく中においては、関心を持っていただくきっかけづくりを行い、いわゆる関係人口を着実に伸ばしていく必要があるのではと考えている。
- この度の評価にあたってはたくさんのご意見を頂戴した。移住希望者にとって、情報が分かりにくいといったこと、あるいはもっと丁寧にすべきではないかといったようなことも、このたびに限らず、日々いただいている。
- しっかりと情報提供に努め、多くの皆様に関心を持っていただき、鳥取市にお越しいただけるような機会をつくっていきたいと考えている。

#### 【林委員長】

- ここで質疑応答を終了させていただく。
- いろいろなご意見、ご要望が出たので、市長より、一言お願いしたいと思う。

#### 【深澤市長】

- 多岐にわたる様々なご意見、ご提言いただいたことに心より感謝を申し上げます。
- 移住定住等で国府地域があまり出てこないのではないかとというようなご意見をいただいた。引き続き、全市的な移住定住の促進等に取り組んでいきたい。
- 空き家の利活用等についても、様々な取組が各地域で進められている。今後も、地域の皆さんと一緒に、移住定住も含めて、進めていく。
- 有害鳥獣等のお話もいただいた。ジビエ肉の活用もこれからの課題であると思っている。品質確保や衛生管理等、様々な課題がある。また、駆除についても、なかなか個体が減らないといった状況がある。
- 農業者の皆様が大変苦慮されていることも、課題として受け止めており、様々な取組をしていきたい。猟銃等の保持など、猟友会の皆さんの支援や、有害鳥獣等を処理する減容施設の設置にも取り組んでいく。引き続きの大きな課題であると認識をしている。
- また、ブランディングにおけるキャラクターの表現等々についてのご指摘もいただいたが、しっかり受け止めさせていただく。キャラクターの選定等については、様々な視点、観点からしっかりと慎重に判断する必要があると考えており、庁内で議論を重

ねてきたところである。無自覚であるということがあってはならないので、しっかりと敏感であり続けるように、意を用いて対応していく。

- 多極ネットワーク型コンパクトシティについてのお話もいただいた。ご案内のとおり、我が国においては、人口減少と高齢化が進行している。以前の高度成長期の時代には、外縁的な広がりというのが一つのまちづくりの考え方であったように思う。
- まちの中心部に公共施設を含めた様々な機能を効率的・効果的に集積し、活用していく。そして、市町村合併により、本市にはそういったまちの中心部が複数ある。それぞれの拠点を公共交通等につなげて利活用するというのが、これからの鳥取市のまちづくりのコンセプトの一つである。
- 拠点間をつなぐ公共交通をいかに維持、確保していくかということが大きな課題である。公共交通の公営化についてのご提言、ご質問もいただいた。鳥取市の直営ということとはなかなか難しいと思うが、人口減少により、ドライバーの確保も難しいという状況となれば、様々な交通の形態を考えていくことが求められる。
- 無人運転等もその一つかもしれない。また、いくつかの地域では、地域の皆さんやNPO法人等に共助交通を運営していただいている。こういったものを全市的に広げていくということも、一つの方法である。こちらも大きな課題であり、鳥取市としても、引き続き取り組んでいく。
- SDGsの導入に係る市としてのメリット等についてお尋ねをいただいた。SDGsのSというのはsustainable、持続可能なということであるが、人口減少、高齢化といった中で、持続可能なまちづくりを進めていくことが必要だと思う。
- 私たちの日常生活の中で、様々な社会、経済システムを見直し、循環型の持続可能なまちづくりを進めていくことは、環境の視点においても、これからの大きな課題である。第11次鳥取市総合計画の中でもSDGsを1つの視点として取り入れており、本日ご説明させていただいた、新型コロナウイルス感染症からの復興・再生プランの中でも、1つの大きな視点として位置づけをさせていただいている。鳥取市としても様々な場面においてSDGsの考え方で取組を進めていきたい。
- 小・中学校の通学路等で、なかなかスピードを緩めないというような方もいらっしゃるのでは、優しい気持ちを持つ人が増えていくべきではないか、市役所の職員もそういった気持ちを持って、日々、業務を行っていくべきではないかという趣旨のお話もいただいた。

- そのような気持ちを持って、お互いを尊重し合い、認め合って支え合っていく、いわゆる地域共生社会を目指していくことが必要だと思っている。市の職員だけでなく、市民の皆さんにも、そういった気持ちを持っていただけるように、我々は努めていかなければならない。なかなかすぐには難しいと思うが、そのような気持ちで日々の業務を進めていきたい。
- 文化芸術施設について、継続要望をいただいた。私も鳥取に展示施設やホール等を備えた施設は必要だと考えている。やがて市民会館や文化センター等の老朽化が進んでいくと、文化芸術の拠点施設をどうしていくか、課題となってくる。
- 文化芸術活動に携わっている皆様をはじめ、多くの方々の、様々な想いや考えもしっかり伺いながら、施設の設置ができるのか、場所はどこがいいか、内容はこういったものか、それぞれ検討が必要な時期も、やがてやってくると考えている。
- 今回の専門家委員会の皆様の提言も、2段階のような内容にもなっており、まずはオープンスペースで緑地公園のようなものを整備してはどうかとなっている。ただ、将来的には、文化芸術施設等も選択肢の一つになり得ることが読み取れるような、提言内容になっていたと思う。これも引き続いての課題として、しっかり認識をさせていきたいと思う。
- 最後に、観光と移住定住にもコロナの影響があったということ、そして、これからどのようなPRをしていくのかというお話があった。第五波と言われた状況もほぼ収束といった様相を呈しているので、将来を見据え、観光振興と移住定住の促進等も強力に進めていく。現在、そのような時期にあると考えているので、この2つについても引き続き、しっかり取り組んでいきたい。

## 6 その他

(事務局より事務連絡)

## 7 閉会